

平成23年度
実施事業

事務事業名 勤労者特別融資制度

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	2	安心して働ける環境づくり
主要な施策	1	労働環境の向上と勤労者福祉の充実
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 3 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	勤労者が生活に要する資金を調達する際の経済的負担を軽減し、市内に居住する勤労者の生活安定を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	市内に居住する勤労者が北海道労働金庫から低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を同金庫に預託する。 【事業内容】 (資金種別) ・生活資金(一般) 1件あたり貸付限度額 100万円 償還期間 10年以内 利率2.28% ・生活資金(特別) 1件あたり貸付限度額 30万円 償還期間 3年以内 利率1.00% ・教育資金 1件あたり貸付限度額 150万円 償還期間 10年以内 利率1.94% (融資実績) 4件
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	勤労者の生活安定を図るため、今後も市内勤労者に対する特別融資制度を継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市勤労者特別融資規則

事業費(財源内訳)の推移

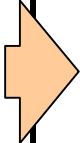
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円	15,000	11,000	35,000	35,000	35,000
一般財源	名称	千円					
事業費合計			15,000	11,000	35,000	35,000	35,000

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	融資申請件数(当該件数)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	4	4			
	融資実行件数(当該件数)	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	4	4			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
・長引く景気低迷により、子育てなどで負担の多い勤労者世帯は、収入が減少し厳しい状況となっている。	・市内勤労者に対して、生活費や教育資金を低利で融資することにより、生活安定を図ることができる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？ 	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 金融機関や公的機関が有する融資制度と類似している。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？ 	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 勤労者家庭を対象とした、生活資金や教育資金に要する費用に対する融資制度である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？ 	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 必要な生活資金等を低利で融資することにより、市民の生活支援に資する。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？ 	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 利用が低調であることから、周知方法の改善に努めているが、現在のところ成果を実感できるまでに至っていない。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	本融資制度は、市内に在住する勤労者の生活安定を図るため実施している事業である。かねてからの景気低迷に加え、子育てなどで負担の多い勤労者に対し、低利で生活費や教育費の融資を継続して行うことは必要であると考える。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

改善	備考	民間金融機関に類似制度があることから、行政が実施する必要性について検証すること。
----	----	--